

V アンケート調査票・聞き取り調査票

1. アンケート調査票

職業訓練実態調査票 (単独職業訓練)

調査者 雇用促進事業団 職業能力開発大学校
研修研究センター 開発研究部

調査年月日 平成5年11月現在

記入者 施設名
職名
氏名

I 事業所・職業訓練施設に関する事項

(1) 業種別	(1) 勤続加工 (2) 機械技術・組立 (3) 繊維加工 (4) 木材紙製造加工 (5) 印刷製本 (6) セメント陶磁器 (7) 食品 (8) 化学工業 (9) 土木建築 (10) 設備工事 (11) コンピュータ関連 (12) 運輸・通信 (13) 販売・サービス (14) その他			
(2) 事業所の名称	(年設立)			
(3) 代表者の氏名	(役職名)			
(4) 事業所の所在地	〒	TEL	()	
(5) 事業所の区分	1 株式会社 2 合名会社 3 合資会社 4 有限会社 5 その他			
(6) 資本金				
(7) 事業所の従業員数	従業員数(人)			
(8) 職業訓練施設の名称				
(9) 施設長名及び役職名				
(10) 職業訓練施設の所在地	〒	TEL	()	
		FAX	()	
(11) 職業訓練施設の開校年月日				
(12) 職業訓練施設の状況	実習場() ^{m²} 、教室() ^{m²} その他() ^{m²}			
(13) 職業訓練施設設立の動機 (該当する項目すべてに○印を付けて下さい)	1 技能・技術労働者育成のため 2 技術革新に対応するため 3 新規事業を拡大したため 4 その他 []			

II 職業訓練に関する事項

(1) 実施体系(教育訓練組織)	1 事務局体制 (1) 専門の事務局スタッフを配置している (2) 総務課、勤労課等の兼任スタッフで対応している (3) その他()
	2 全体的教育訓練体系 (1) 階層別、職能別コースを体系的に実施している (2) 今のところ階層別コースのみ実施している (3) " 職能別 " (4) 特に社内での研修は実施していない
(2) 職業訓練の種類・科名、定員及びカリキュラム (平成4年度) (短大については、2, 3のみ、記入して下さい。)	1 普通課程(科名、定員、在籍者数) (科 定員 名 在籍者 名) (科 定員 名 在籍者 名) (科 定員 名 在籍者 名) (科 定員 名 在籍者 名) 短期課程(科名、延べコース数、延べ回数、延べ受講者数) (科 コース 回数 受講者) (科 コース 回数 受講者) (科 コース 回数 受講者) 2 カリキュラム策定について 担当部課係名() 3 認定職業訓練以外の社員研修実施計画数 階層別研修 (合計) コース 延名 新入社員研修 コース 中堅社員研修 コース 管理・専門職研修 コース 職能別研修 (合計) コース 延名 事務職研修 コース 技能・技術職研修 コース
(3) 職業訓練の実施形態 (普通課程関係のみ) Off-JTの場合	週()日実施 1日当たり()時間 実施曜日 (1) 平日 (2) 土曜日 (3) 休日 実施時間帯 (1) 昼間 (2) 夜間
OJTの場合	週()日実施 1日当たり()時間 授業形態 (1) 配属先に全面的にまかせている (2) 指導員が配属先に出向いて指導している (3) その他()
(4) 習得状況の把握について (普通課程関係のみ)	1 学科試験の実施回数(回) 2 実技試験の回数(回) 3 修了試験 (1) 実施している (2) 実施していない 修了基準 「修了基準」については、進級または卒業認定の成績の基準を記して下さい 〔 〕

(5) 普通課程の訓練科別・年度別の応募者、入校者、中退者及び修了者(過去3年間)
(短大は除く)

科				
区分	2年度	3年度	4年度	計
応募者	人	人	人	人
入校者				
中退者				
修了者				

科				
区分	2年度	3年度	4年度	計
応募者	人	人	人	人
入校者				
中退者				
修了者				

科				
区分	2年度	3年度	4年度	計
応募者	人	人	人	人
入校者				
中退者				
修了者				

科				
区分	2年度	3年度	4年度	計
応募者	人	人	人	人
入校者				
中退者				
修了者				

科				
区分	2年度	3年度	4年度	計
応募者	人	人	人	人
入校者				
中退者				
修了者				

(6) 普通課程訓練生の学歴及び平均年齢
(平成5年度入校生)

学歴	中卒	人	%
	普通高卒	人	%
	職業高卒	人	%
	短大卒	人	%
	大卒	人	%

平均年齢	歳	~15未満	16~18	19~21	22以上
	()	()	()	()	()

(7) 訓練科別職業訓練指導員等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">部 内 講 師</th><th>部外講師</th><th>計</th></tr> <tr> <th>専 任</th><th>兼 任</th><td></td><td></td></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名</td><td>名</td><td>名</td><td>名</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tr> <td>指導員免許取得者</td><td>名</td></tr> </table>				部 内 講 師		部外講師	計	専 任	兼 任			名	名	名	名	指導員免許取得者	名
部 内 講 師		部外講師	計															
専 任	兼 任																	
名	名	名	名															
指導員免許取得者	名																	
指導員の平均受け持ち教科数及び担当時間（週）																		
平均	教科	時間																
	兼任指導員の待遇	(1) 他と差異がある	(2) 特に差異がない)														
	(1)の場合の具体例 ()																	
	指導員手当の支給	(1) ある	(2) ない															
(8) 指導員の研修等について	1 指導員の指導法・専門性等向上のための研修実施（平成4年度分）																	
	(1) 社内で実施した研修に参加																	
	(2) 社外で実施した研修を受講																	
	2 自己啓発のための研修経費等の援助																	
	経費等 (1)全額会社負担 (2)一部会社負担 (3)個人負担																	
	時間等 (1)出張扱い (2)一部出張扱い (3)特に援助していない																	
(9) 使用教材等（学科、実技、その他）状況	(1) 認定教科書を主として使用している																	
	(2) 認定以外の一般市販教科書を主として使用している																	
	(3) ビデオ教材を使用している 使用していない																	
	(4) CAI教材を使用している 使用していない																	
	(5) 自作教材の作成状況（平成元年から現在まで 計 種類）																	
(10) 短期課程の実施状況	平成4年度実施コース数 内 部内講師担当 混合で担当	コース コース コース	延べ時間数 部外講師担当 コース	時間 コース														
	平成5年度計画コース数 内 部内講師担当 混合で担当	コース コース コース	延べ時間数 部外講師担当 コース	時間 コース														
(11) 職業訓練の運営費等 (平成4年度)	教材費 職業訓練施設・機器・消耗品費 指導員・部外講師等の人件費 事務費			千円 千円 千円 千円														
公的な援助 (平成4年度)	助成・補助金 自社負担分			千円 千円														
(12) 認定訓練派遣等給付金を受けましたか (平成4年度)	受けた 受けていない ↓ 申請した訓練生数 () / 該当する訓練生数 ()																	

III 訓練生の労働条件

(1) 訓練生の訓練受講中の給与	1 通常勤務者の場合と	同額	多い	少ない
	2 夜間受講時の手当	支給している	支給していない	

IV 訓練修了者の定着及び処遇

(1) 訓練修了者の離職状況	平成2年			平成3年			平成4年																			
	① 修了者数	()	人)	()	人)	()	人)																			
(2) 訓練修了者の処遇について	② 退職者数	1年以内	()	人)	()	人)	()	人)																		
		2年~3年未満	()	人)	()	人)	()	人)																		
		3年以上	()	人)	()	人)	()	人)																		
1 修了者と非修了者との処遇																										
(1) ある (2) ない																										
(1)の場合の具体的な差異点																										
2 訓練修了者の現在の職位																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>職 位</th> <th>人 数</th> <th>平均勤続年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理職以上</td> <td>人</td> <td>年</td> </tr> <tr> <td>職長・班長</td> <td>人</td> <td>年</td> </tr> </tbody> </table>									職 位	人 数	平均勤続年数	管理職以上	人	年	職長・班長	人	年									
職 位	人 数	平均勤続年数																								
管理職以上	人	年																								
職長・班長	人	年																								
3 訓練修了者の登用コース																										
訓練中の身分	(身分)																									
修了後→	[]		() 年目→	[]		[]																				
() 年目→ 職長 () 年目→	[]		() 年目→	[]		[]																				
[] () 年目→ []																										
(3) 訓練修了者の資格取得状況 平成3~4年度の2年間の修了生	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">合 計</th> <th rowspan="2">名</th> </tr> <tr> <th>技 能 士</th> <th>職業訓練指導員免許</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 級</td> <td>1 級</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 取得者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② / ① %</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	合 計		名	技 能 士	職業訓練指導員免許	2 級	1 級		② 取得者数				② / ① %	%	%	%
	区 分	合 計		名																						
		技 能 士	職業訓練指導員免許																							
	2 級	1 級																								
② 取得者数																										
② / ① %	%	%	%																							
その他の資格 ()	(名)																									
	(名)																									

V 単独職業訓練の問題点について

(1) 訓練生の確保について	1 難しく苦労している 原因 () 2 あまり苦労していない 確保の方法 ()
(2) 訓練カリキュラムの作成	1 過去5年以内に訓練カリキュラムの改善を実施しましたか (1) 改善している (2) 改善していない └─→ ① 本年度の法改正を受けて └─→ ② 技術革新に対応するため 2 カリキュラム作成にあたり (1) あまり苦労していない (2) 苦労している 3 2の理由として (1) 指導員の能力が不足している (2) 訓練生の室が低下している (3) 機器等の不足 (4) 作成ノウハウの不足 (5) その他 []
(3) 訓練生の選考	1 入校選考(基準)を実施している 2 各部課係の中で選定し、その推薦に任せている
(4) 訓練修了後の離職状況	1 ほとんど離職者はいない 離職者防止対策 () 2 離職者が常に何名かいる 原因 ()
(5) 運営経費	1 運営予算 (1) 運営予算が少なく非常にきびしい (2) どうにか計画どおり実施出来る (3) ニーズに対応して十分訓練が展開出来る
(6) 指導員、講師の確保について	1 確保が容易でない (1) 自社内で指導員派遣の協力が得にくい (2) 待遇面で社外から得にくい (3) 能力のある人材が近隣にいない 2 適正な指導員が確保できている 確保の方法 ()
(7) 指導方法について	1 OJTとOff-JTとの連携 (1) 設備・機器との関連で調整がむずかしい面がある (2) 特に問題はない

(7) 指導方法について	<p>2 OJTで指導する指導体制に問題がある (1) 特に問題はない (2) 問題がある []</p> <p>3 指導員の基礎的な指導方法のノウハウについて (1) 専門的能力はあるが指導法の能力は不足している (2) 特に不足しているということはない</p>																
(8) 教育訓練施設、設備等の充足について	<p>該当するものに○印を付けて下さい。 整備を必要とするものがある場合には、その優先順位を数字で記入して下さい。</p> <table border="1" data-bbox="557 608 1398 810"> <thead> <tr> <th data-bbox="557 608 699 653">教 室</th><th data-bbox="699 608 969 653">整備されている</th><th data-bbox="969 608 1175 653">整備を必要とする</th><th data-bbox="1175 608 1398 653">整備の優先順位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="557 653 699 698">実 習 場</td><td data-bbox="699 653 969 698"></td><td data-bbox="969 653 1175 698"></td><td data-bbox="1175 653 1398 698"></td></tr> <tr> <td data-bbox="557 698 699 743">主要機器等</td><td data-bbox="699 698 969 743"></td><td data-bbox="969 698 1175 743"></td><td data-bbox="1175 698 1398 743"></td></tr> <tr> <td data-bbox="557 743 699 810">福利厚生施設</td><td data-bbox="699 743 969 810"></td><td data-bbox="969 743 1175 810"></td><td data-bbox="1175 743 1398 810"></td></tr> </tbody> </table>	教 室	整備されている	整備を必要とする	整備の優先順位	実 習 場				主要機器等				福利厚生施設			
教 室	整備されている	整備を必要とする	整備の優先順位														
実 習 場																	
主要機器等																	
福利厚生施設																	
(9) 適正な教材、教科書等の使用について	<p>1 指導内容に合致する市販教科書が (1) ある (2) ない</p> <p>2 自作教材の作成についての困難点 (1) 教科書の作成ノウハウに欠けている (2) 情報収集に欠けている (3) その他</p>																
(10) 職業訓練施設間の協力連携体制	<p>1 同一地域内・産業内での協力連携の必要性 (1) 必要である (2) 必要でない</p> <p>2 1の(2)の理由 []</p> <p>3 訓練用施設の相互利用の必要性 (1) 必要である (2) 必要でない</p> <p>4 3の(2)の理由 []</p> <p>5 訓練指導員の相互融通の必要性 (1) 必要である (2) 必要でない</p> <p>6 5の(2)の理由 []</p> <p>7 訓練用教材の共同開発の必要性 (1) 必要である (2) 必要でない</p> <p>8 7の(2)の理由 []</p> <p>9 訓練生の共同募集の必要性 (1) 必要である (2) 必要でない</p> <p>10 9の(2)の理由 []</p>																

VI 公共職業能力開発施設に対する意見・要望

(1) 公共職業能力開発施設の情報の利用について	1 大いに利用し、役立っている 2 あまり利用していない 3 2の理由として (1) 情報量、質の不足でこちらの欲しいものがない (2) 情報提供業務について知らなかった
(2) 施設、設備機器の利用について	1 大いに利用し、役立っている 2 あまり利用していない 3 利用できることを知らず、利用していない
(3) 指導員の派遣について	1 派遣制度を大いに利用して役立っている 利用実績 平成4年度(名) 2 あまり利用していない 3 2の理由として (1) 利用できる専門性のある指導員がいない (2) 派遣制度を知らなかった
(4) カリキュラムの策定の援助について	1 大いに利用して役立っている 2 あまり利用していない 3 制度を知らず利用していない
(5) 指導方のノウハウについて	1 大いに利用して役立っている 2 あまり利用していない 3 制度を知らず利用していない
(6) 訓練生の公共能力開発施設への委託訓練(派遣等)について	1 派遣制度を大いに利用して役立っている 2 あまり利用していない 3 制度を知らず利用していない
(7) 講習会等の利用について	1 公共職業能力開発施設で実施している在職者向けセミナー(各種受験準備講習会)を受講したことがある 受講講習会の名称 () 2 受講したことがない
(8) その他公共職業能力開発施設による援助等についてご意見を記入して下さい	

職業訓練実態調査票 (共同職業訓練)

調査者 雇用促進事業団 職業能力開発大学校
研修研究センター 開発研究部

調査年月日 平成5年11月現在

記入者 施設名
職名
氏名

I 団体・職業訓練施設に関する事項

(1) 団体の名称	(年設立)		
(2) 代表者名・職名			構成事業所の主な業種 ※1
(3) 所在地	〒 TEL ()		
(4) 団体の種類	1 職業訓練法人 2 その他の団体 ※2 ()		
(5) 団体の構成員数 (11月1日現在)	構成会員数	社 従業員合計	人
	訓練生の派遣事業主	社 (内 中小企業 ※3)	社
(6) 職業訓練施設の名称			
(7) 施設長の氏名 団体における役職名			
(8) 職業訓練施設の名称			
(9) 施設長名及び役職名			
(8) 職業訓練施設の所在地	〒	TEL ()	
		FAX ()	
(9) 職業訓練施設の開校年月日	年 月 日		
(10) 職業訓練施設の状況	実習場 (m ²)、教室 (m ²)		
	その他 (m ²)		
(11) 事務体制	1 専任事務員を配置している (名)		
	2 兼任事務員を配置している (名)		
(12) 職業訓練施設設立の動機 (該当する項目すべてに○印を付けて下さい)	1 技能・技術者の養成のため		
	2 技術革新に対応するため		
	3 新規事業を拡大したため		
	4 地域の団体（市町村・商工会議所等）からの要望で		
	5 その他		
	[]		

II 職業訓練に関する事項

(1) 構成会員との連携方法	1 各事業所との定期的な連絡会議等の名称、開催回数 会議名（ ）月回 （ ）月回
(2) 職業訓練の種類・科名、定員及びカリキュラム (平成4年度) 〔カリキュラムについては 訓練科毎に別添付して下さい〕	1 普通課程(科名、定員、在籍者数) ()科 定員 名 在籍者 名 ()科 定員 名 在籍者 名 ()科 定員 名 在籍者 名 ()科 定員 名 在籍者 名 短期課程(科名、延べコース数、延べ回数、延べ受講者数、11月現在) ()科 コース数 コース、回数 回、受講者 名 ()科 コース数 コース、回数 回、受講者 名 ()科 コース数 コース、回数 回、受講者 名 ()科 コース数 コース、回数 回、受講者 名 2 カリキュラム等の教育訓練計画の主となる作成メンバー (1) 訓練校の指導員が中心となって (2) 構成している事業所から選出されたメンバーが中心となって (3) その他()
(3) 職業訓練の実施形態 (普通課程関係のみ) Off-JTの場合の 標準的な形態	週()日実施 1日当たり()時間 実施曜日 (1) 平日 (2) 土曜日 (3) 休日 実施時間帯 (1) 昼間 (2) 夜間
OJTの場合の 標準的な形態	週()日実施 1日当たり()時間 実施場所 (1) 構成会員事業所で、それぞれ個別に実施している (2) 構成会員事業所のうちの特定事業所に依頼して集合的に実施している (3) その他()
(4) 習得状況の把握について (普通課程関係のみ)	1 学科試験の実施回数()回 2 実技試験の回数()回 3 修了試験 (1) 実施している (2) 実施していない 修了基準 「修了基準」については、進級または卒業認定の成績の基準を記して下さい []

(5) 普通課程の訓練科別・年度別の応募者、入校者、中退者及び修了者(過去3年間)
(短大は除く)

科				
区分	2年度	3年度	4年度	計
応募者	人	人	人	人
入校者				
中退者				
修了者				

科				
区分	2年度	3年度	4年度	計
応募者	人	人	人	人
入校者				
中退者				
修了者				

科				
区分	2年度	3年度	4年度	計
応募者	人	人	人	人
入校者				
中退者				
修了者				

科				
区分	2年度	3年度	4年度	計
応募者	人	人	人	人
入校者				
中退者				
修了者				

科				
区分	2年度	3年度	4年度	計
応募者	人	人	人	人
入校者				
中退者				
修了者				

(6) 普通課程の訓練生の学歴及び平均年齢
(平成5年度入校生)

学歴	中卒	人	%
	普通高卒	人	%
	職業高卒	人	%
	短大卒	人	%
	大卒	人	%

平均年齢 歳	~15未満	16~18	19~21	22以上
(人)	(人)	(人)	(人)	(人)

(7) 職業訓練指導員等について	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">部 内 講 師 (構成事業所内の指導員)</th><th colspan="2">部 外 講 師 (構成事業所 外の指導員)</th><th rowspan="2">計</th></tr> <tr> <th>専 任</th><th>兼 任</th><th>人</th><th>人</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>人</td></tr> <tr> <td colspan="4">指導員免許取得者</td><td>人</td></tr> </tbody> </table>				部 内 講 師 (構成事業所内の指導員)		部 外 講 師 (構成事業所 外の指導員)		計	専 任	兼 任	人	人					人	指導員免許取得者				人
部 内 講 師 (構成事業所内の指導員)		部 外 講 師 (構成事業所 外の指導員)		計																			
専 任	兼 任	人	人																				
				人																			
指導員免許取得者				人																			
指導員の平均受け持ち教科数及び担当時間(週平均)																							
専任指導員(教科	時間)																					
兼任指導員(教科	時間)																					
(8) 使用教材等(学科、実技、その他)状況	1 認定教科書を主として使用している																						
	2 一般市販教科書を主とし使用している																						
	3 ビデオ教材を 使用している	使用していない																					
	4 CAI教材を 使用している	使用していない																					
	自作教材の作成状況(平成元年から現在まで 計 種類)																						
(10) 短期課程の実施状況	平成4年度実施コース数 内 部内講師担当 混合で担当	コース コース コース	延べ時間数 部外講師担当 コース	時間 コース																			
	平成5年度計画コース数 内 部内講師担当 混合で担当	コース コース コース	延べ時間数 部外講師担当 コース	時間 コース																			
(11) 職業訓練の運営費等の収支状況 (平成4年度)	職業訓練教材費等概算額 職業訓練施設(千円) 機器(千円) 消耗品費(千円) 指導員(部内・部外)の人件費(千円) 事務費(千円)																						
公的な援助(平成4年度)	助成・補助金(千円)																						
団体からの援助(〃)	補助金(千円)																						
各派遣事業所の負担金	1 訓練生当たりの平均額(構成会員 (普通課程) (訓練生派遣会員 千円) 千円)																						
(12) 認定訓練派遣等給付金を受けましたか (平成4年度)	受けた ↓ 申請した訓練生数(人)/該当する訓練生数(人)																						

III 共同職業訓練の問題点

(1) 訓練生の確保について	<p>1 難しく苦労している 原因 []</p> <p>2 あまり苦労していない 確保の方法 []</p>
(2) 訓練カリキュラムの作成について	<p>1 過去5年以内に訓練カリキュラムの改善を実施しましたか (1) 改善している (2) 改善していない → ① 本年度の法改正を受けて → ② 技術革新に対応するため</p> <p>2 カリキュラム作成にあたり (1) あまり苦労していない (2) 苦労している</p> <p>3 2の(2)の理由として (1) 指導員の能力が不足している (2) 訓練生の室が低下している (3) 機器等の不足 (4) 作成ノウハウの不足 (5) その他</p>
(3) 構成事業所の増減について	<p>1 構成事業所が減少傾向にある 理由 []</p> <p>2 構成事業所が増加傾向にある 理由 []</p> <p>3 変化なし</p>
(4) 訓練生の選考について	<p>1 入校選考（基準）を実施している</p> <p>2 各部課係の中で選定し、その推薦に任せている</p>
(5) 運営経費の構成事業主負担分について	<p>1 事業所負担基準 定額分 (1) ある (2) ない 比例分 (1) 事業所規模による (2) 訓練生派遣数による (3) ない</p> <p>2 運営予算 (1) 運営予算が少なく非常にきびしい (2) どうにか計画どおり実施出来る (3) ニーズに対応して十分訓練が展開出来る</p> <p>3 事業所負担分（事業所にとって） (1) 協力が得やすい (2) なかなか協力体制がとりにくく</p>

(6) 指導員、講師の確保について	<p>1 確保が容易でない (1) 構成会員事業所所属の派遣指導員が少ない (2) 待遇面で得にくい (3) 有能な人材が近隣にいない (4) その他</p> <p>2 適正な指導員が確保できている 確保の方法 ()</p> <p>構成会員事業所の協力 ()</p>																				
(7) 指導方法について	<p>1 OJTとOff-JTとの連携 (1) 設備・機器との関連で調整がむずかしい面がある (2) 特に問題はない</p> <p>2 OJTで指導する指導体制 (1) 特に問題はない (2) 問題がある 問題点 []</p> <p>3 指導員の基礎的な指導方法のノウハウについて (1) 専門的能力はあるが指導法の能力は不足している (2) 特に不足しているということはない</p>																				
(8) 教育訓練施設、設備等の整備について	<p>該当するものに○印を付けて下さい。 整備を必要とするものがある場合には、その優先順位を数字で記入して下さい。</p> <table border="1" data-bbox="514 1343 1371 1551"> <thead> <tr> <th></th> <th>整備されている</th> <th>整備を必要とする</th> <th>整備の優先順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実習場</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>主要機器等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		整備されている	整備を必要とする	整備の優先順位	教室				実習場				主要機器等				福利厚生施設			
	整備されている	整備を必要とする	整備の優先順位																		
教室																					
実習場																					
主要機器等																					
福利厚生施設																					
(9) 適正な教材、教科書等の使用について	<p>1 指導内容に合致する市販教科書が (1) ある (2) ない</p> <p>2 自作教材の作成についての困難点 (1) 教科書の作成ノウハウに欠けている (2) 情報収集に欠けている (3) その他 []</p>																				

(10) 職業訓練施設間の協力連携体制	<p>1 同一地域内・産業内での協力連携の必要性 (1) 必要である (2) 必要でない</p> <p>2 1 の(2)の理由 []</p> <p>3 訓練用施設の相互利用の必要性 (1) 必要である (2) 必要でない</p> <p>4 3 の(2)の理由 []</p> <p>5 訓練指導員の相互融通の必要性 (1) 必要である (2) 必要でない</p> <p>6 5 の(2)の理由 []</p> <p>7 訓練用教材の共同開発の必要性 (1) 必要である (2) 必要でない</p> <p>8 7 の(2)の理由 []</p> <p>9 訓練生の共同募集の必要性 (1) 必要である (2) 必要でない</p> <p>10 9 の(2)の理由 []</p>
---------------------	---

VI 公共職業能力開発施設に対する意見・要望

(1) 公共職業能力開発施設の情報の利用について	<p>1 大いに利用し、役立っている 2 あまり利用していない 3 2の理由として (1) 情報量、質の不足でこちらの欲しいものがない (2) 情報提供業務について知らなかった</p>
(2) 施設、設備機器の利用について	<p>1 大いに利用し、役立っている 2 あまり利用していない 3 利用できることを知らず、利用していない</p>
(3) 指導員の派遣について	<p>1 派遣制度を大いに利用して役立っている 利用実績 平成4年度 (名) 2 あまり利用していない 3 2の理由として (1) 利用できる専門性のある指導員がいない (2) 派遣制度を知らなかった</p>
(4) カリキュラムの策定の援助について	<p>1 大いに利用して役立っている 2 あまり利用していない 3 制度を知らず利用していない</p>
(5) 指導方のノウハウについて	<p>1 大いに利用して役立っている 2 あまり利用していない 3 制度を知らず利用していない</p>
(6) 訓練生の公共能力開発施設への委託訓練（派遣等）について	<p>1 派遣制度を大いに利用して役立っている 2 あまり利用していない 3 制度を知らず利用していない</p>
(7) 講習会等の利用について	<p>1 公共職業能力開発施設で実施している在職者向けセミナー（各種受験準備講習会）を受講したことがある 受講講習会の名称 () 2 受講したことがない</p>
(8) その他公共職業能力開発施設による援助等についてご意見を記入して下さい	

2. 聞き取り調査票

認定訓練についての実態調査

面接者 ()

相手方 ()

聞き取り調査質問事項

1 組織と指導員の特性について

- 指導体系と認定訓練組織
- 指導員の専門性等の特性

○訓練生の習得状況

○技術革新への対応

○修了後の配置方法及び業務との関連 (カリキュラムの選択制)

5 訓練生の募集（選抜）方法と修了後の処遇について

2 訓練生の特性について

- 学校教育・実務経験等
- 入校動機の調査結果
- 中途退校状況

6 運営予算について

7 社員研修体系について（単独職業訓練）

○全体的な教育訓練費

○認定訓練以外の研修実施状況について

3 施設、設備、機器等、機材、補助機材

- 設備等の状況
- 使用機材
- 自作教材の有無

8 その他

○公共職業能力開発施設についての周知度と利用度

○公共職業能力開発施設に期待すること

4 指導上の問題点

- 指導目標
- 業務との関連
- 資格との関連